

「日本のODAを変える会」第3回参考資料

米国・英国・ドイツ・日本のODA  
政策形成の比較

2010.4.22(木)

# 米国・英国・ドイツ・日本のODA政策形成の比較

	米国	英国	ドイツ	日本
<b>法的・政策的枠組</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 対外援助法(1961, 改訂を重ねる)</li> <li>■ ホワイトハウス National Security Strategy (2002. 06- ); 米国国際開発庁/ USAID Policy Framework (2006)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 国際開発法 (2002)</li> <li>■ 国際開発省/DFID White Papers (1997-)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 法的枠組みなし</li> <li>■ Program of Action 2015 (2001、閣議決定)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 法的枠組みなし</li> <li>■ ODA大綱(閣議決定)、中期政策</li> </ul>
<b>政策立案・実施調整</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 政策と予算の立案・実施が分散</li> <li>■ USAID: 国務省の外局。USAID長官は対外援助部長を兼任(副長官級のポスト、2006-)</li> <li>■ ミレニアム挑戦公社/MCC (2004-)</li> <li>■ 他省庁・機関</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 政策と予算の立案・実施が整合的</li> <li>■ DFID: 独立した省としてODA政策と実施を一元的に担当</li> <li>■ 財務省とのPublic Service Agreementに基づき、3年間の政策目標を設定・業績評価</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 政策と予算の立案・実施は整合的</li> <li>■ BMZ: 独立した省として経済開発協力政策を一元的に担当</li> <li>■ 実施: GTZ(技協)、KfW(資金協力)、他にDED、CIM、SES、SEQUA、InWent等</li> <li>■ 他省庁・機関・地方自治体</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 政策と予算の立案・実施が分散</li> <li>■ 政策: 外務省(総合調整)、財務省、経済産業省</li> <li>■ 実施: 外務省(無償の一部)、JICA(技協・無償・有償)、(←2008年10月より新JICA)。</li> <li>■ 他省庁・機関</li> </ul>
<b>議会の役割</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ ODAの専門委員会はないが、議会にて予算・援助プログラムを詳細に審査</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 国際開発委員会で包括的な討議(1997年に下院に設置)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 経済協力開発委員会(予算計画案や年次報告書等を提出)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ ODA特別委員会(2006年に参議院に設置)</li> </ul>

(出所) 各機関のHP情報等をもとに「日本のODAを変える会」事務局にて作成

# 米国 援助政策の形成・実施体制

## 政策部門

## 実施部門

### 国務省

- 国務長官
- 対外援助部長(副長官級)
- グローバルエイズ調整官  
(PEPFARの政策を担当  
(USAID、HHS等との調整等))

対外援助部長は、MCCおよびPEPFAR等へ  
ガイダンスを示す権限を有す。

### 国際開発庁

(USAID)

- USAID長官

- ・二国間援助の企画・実施等を担当
- ・MCCの敷居国プログラムを担当

### ミレニアム挑戦公社(MCC)

- 理事長(国務長官)
- CEO

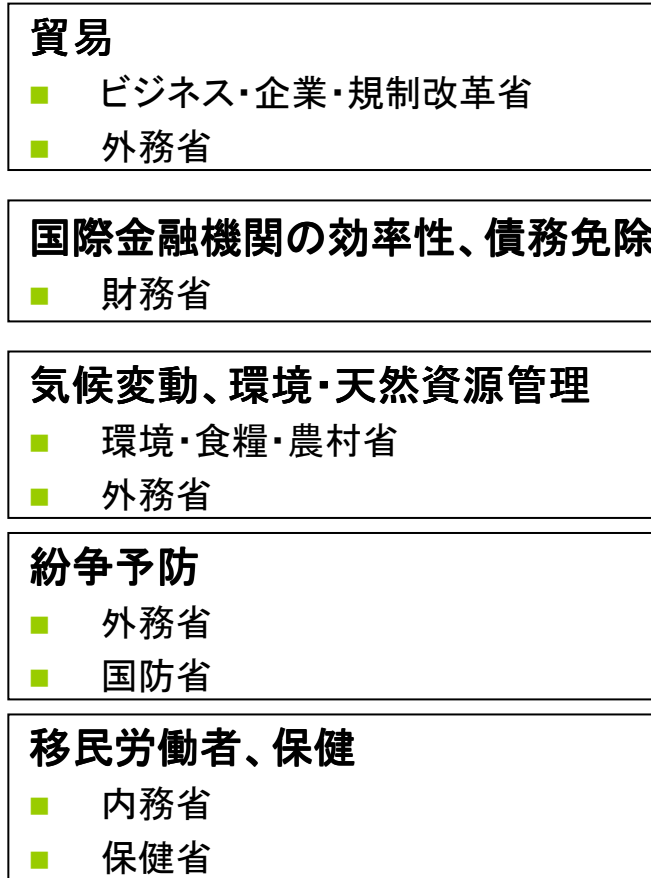
- ・2004年設立。
- ・理事会メンバーには、国務長官の他、  
USAID長官、財務長官、USTR代表等  
が加わる。

**\*ただし、オバマ政権(2009年1月~)で、ブッシュ政権  
時の援助政策・体制の見直しが進行中:①大統領令に  
よる調査、②国務省による外交・開発レビューの2つが  
平行して進行中。**

その他、財務省(国際金融機関への拠出等)、農務省(食料援助)、国防省等複数の政府機関が援助に関与。  
\*1992年以降、有償資金協力によるODAを実施していない。

# 英国 援助政策の形成・実施体制

## 政策部門



## 実施部門



閣内大臣の下、関係省庁と連携しつつ、援助政策の立案から実施を一元的に担当。

\*1998年以降、有償資金協力によるODAを実施していない。

### (その他実施機関)

**CDCグループ**

**ブリティッシュ・カウンシル**

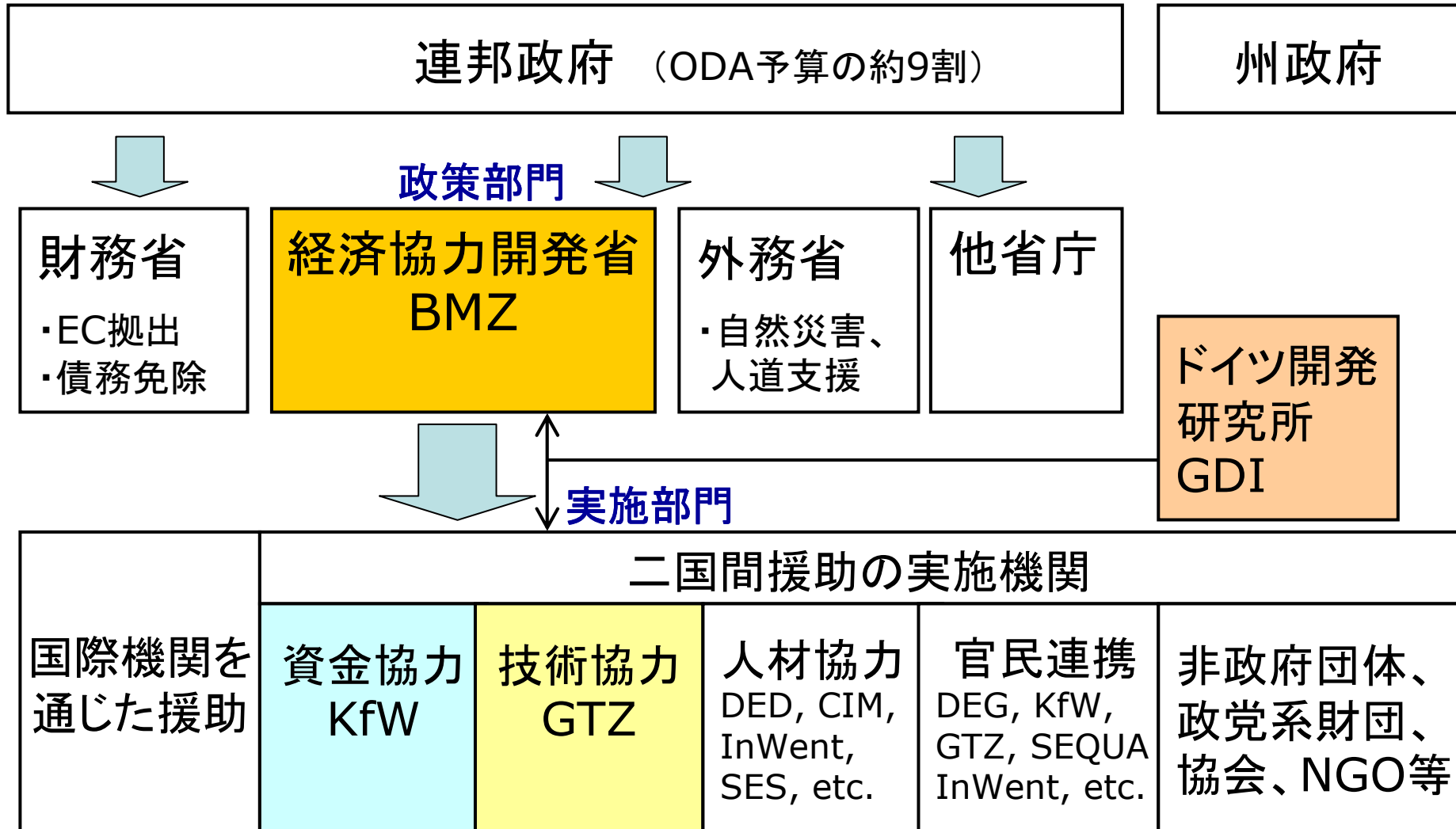
**クラウン・エージェンツ**

**輸出信用保証局 (ECGD)**

**NGO**

出所： 外務省国際協力局総合計画課 「世界各国のODA政策」、  
『外交フォーラム』 2007年12月号。

# ドイツ 援助政策の形成・実施、予算の流れ

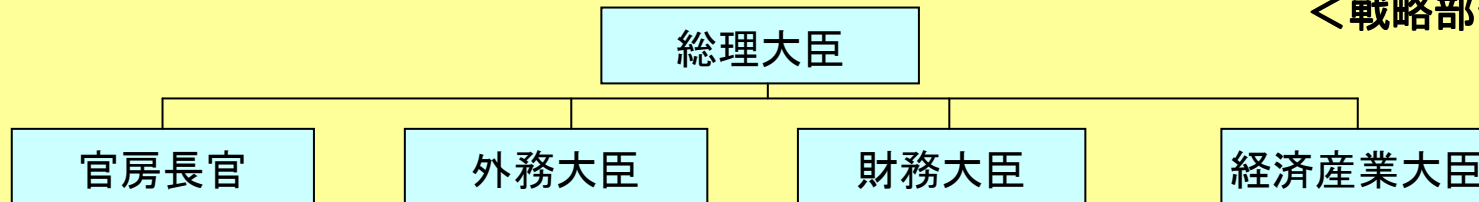


DED-German Development Service; CIM-Centre for Migration and Development; SES-Senior Expert Service; InWent-Capacity Building International; SEQUA- Foundation for Economic Development and Vocational Training; DEG-German Investment and Development Cooperation \*ただし、2009年10月に成立した第二次メルケル(新連立)政権は、技術協力の実施機関のうち、DED(専門家派遣)とInWent(研修、産業人材育成)をGTZに統合することを決定。

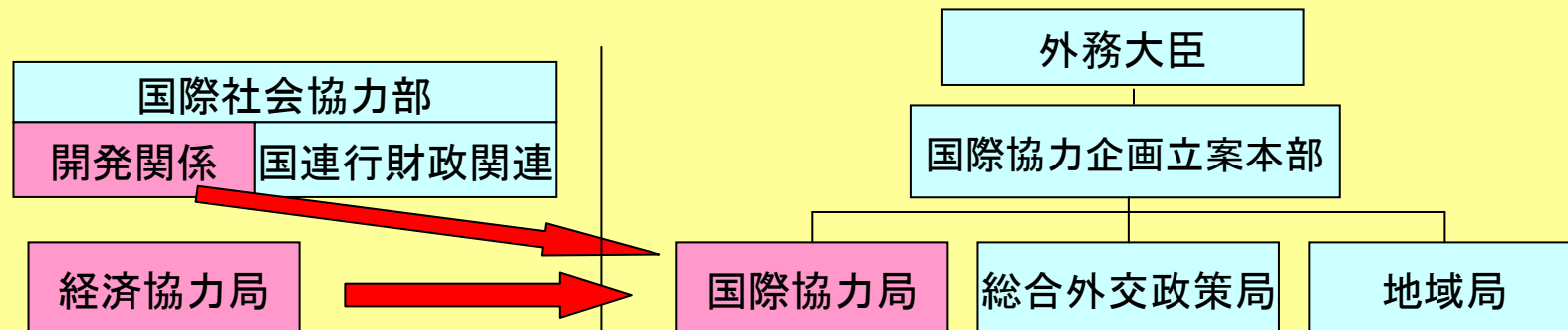
# 日本のODA実施体制（「三層構造」）

## 1. 総理大臣の下、閣僚レベルの「海外経済協力会議」を設置（2006年4月）

<戦略部分>

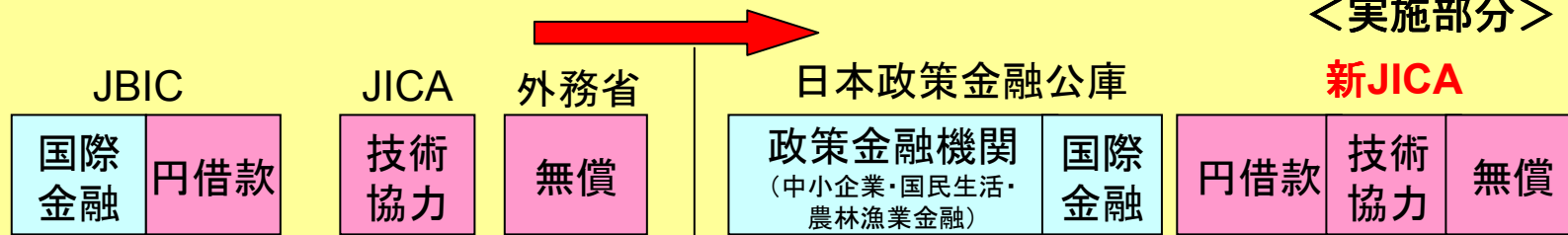


## 2. 外務省の企画立案能力を強化（2006年8月） <政策の企画・立案部分>



## 3. 円借款、無償、技術協力の実施をJICAにて一元化（2008年10月）

<実施部分>



改革：援助手法間のより有機的な連携